

台湾の近代化と家族に関する研究動向と今後の研究課題

花澤聖子

1. はじめに

台湾はN I E S（新興工業諸国群）のなかでも、韓国・香港・シンガポールとともに「四小龍」（4つの龍）と呼ばれ、年率8%－10%台の高度経済成長を実現してきた。そして、1990年代末のアジア通貨危機を無難に乗り切りかつ世界第3位の外貨準備高を誇る国に成長した。この「N I E Sの優等生」は官民一体となってIT産業を育てあげ、いまや台湾は世界で有数のIT大国となっている。

日本の近代化のスピードをさらに上まわるスピードで経済の近代化＝工業化を成し遂げた台湾は、政治面においても民主化に成功し、2000年には総統直接選挙を実施し、漢民族文化圏において歴史上初めて、民主的に与野党の政権交代を実現させた。

高度経済成長にともない社会面・文化面においても変動が生じ、今や少子高齢化の波が押し寄せてきており、日本に違わず台湾も「近代家族」の揺らぎを経験しているといえよう。

台湾における近代化と家族における研究動向を調べるにあたり研究資料収集を行うなかで気づいたことは、多くの中国研究者の関心が大陸中国に向かっていること、台湾研究においては経済分野や台湾をめぐる国際関係といった政治・外交分野に研究が集中しており、家族関係を含めた台湾の社会や文化に関する社会学的・文化人類学的研究の数が少ないということである。

しかしながら、少ないなかにも研究動向にいくつかの特徴をみいだすことができる。そこで以下1945年以降の研究動向とその特徴について最初に述べ、次に今後の研究課題について述べることにする。

2. 1945年以降の研究動向

2-1. 台湾の教育に関する研究

1945年以降の研究において第一に指摘できることは、教育分野に属する研究が比較的多いということである。その理由として第一に教育が、近代化においてその担い手である「人」を育成するうえでもっとも重要な要素であるということが考えられる。また、近代化において日本を筆頭に、その後「四小龍」が台頭し、「東アジアの奇跡」を目のあたりにしたときに、人々はそれらの国がみな儒教文化圏にあることに着目した。レジ・リトル、ウォーレン・リードの著作にみるように「儒教ルネサンス」が盛んに議論されたわけであり、その儒教社会に共通する特徴として、人々が勤勉であり、教育に大変熱心な社会であることが注目され

たことも教育方面に関する研究が多いことと関連深いといえるだろう。

次に、教育に関するなかで、日本統治下における日本語教育に関する研究も数が多いことが指摘できる。

近代的国民国家が存続するためには、当然のことながら共通語が必要とされるが、台湾は多言語社会であり、日本統治以前に共通語が存在しなかった。日本語は台湾初の共通語となったわけである。植民地支配は当然否定されるべきものではあるが、日本統治下における日本語教育の研究が多い理由として、大陸中国と異なり、台湾においては明治以来西欧の近代知識を吸収してきた日本語が共通語となることによって台湾の近代化にプラスに作用したという社会史の見解も存在することと関係があるのではないだろうか。言語は交信メディアであるのみならず、価値観や精神をも伝えていくものであり、現在でも台湾に勤勉や勇気、誠実や公への奉仕、法治の精神などを想起させる「ジップンチンシン」（日本精神）という言葉がある。

その他教育に関する研究のなかでタイトルの興味深いものに、「教育と経済発展に関する研究：中国（台湾）における人的資源の開発1945－1970」〔鐘清漢1984〕、「日本統治下の台湾の学校教育：開発と文化問題の歴史分析」〔林茂生2004〕などがある。

2-2. 女性をめぐるテーマ

経済の近代化は産業構造の変化をもたらし、第2次産業のウエイトを高め、さらに近代化が進むと第3次産業のウエイトが高まっていく。サービス業の発達やIT革命は女性の社会進出をますます促進することとなり、2002年の女性の就業率は47%にいたっている。ただし、総合職に就く女性はまだ少数で事務職が7割以上となっており、その点では男性と肩を並べるにはいたっていない。制度的にはセクハラ対策を含む「男女就労平等法」（2002年）が施行された。この法律で結婚、出産などの理由で女性を解雇することが禁止され、生理休暇、男女双方の育児休暇などが保障された。確かに近代化は平等主義を具現化しており、女性はどう生きるべきかといった自己実現をめぐるテーマや女性の人権、ジェンダーをテーマとする研究が1980年代に入ってでてきている。

女性の高学歴化と社会進出にともない、台湾においても女性の晩婚化は避けられず、特殊出生率（女性1人が生涯に生む子供の数）は1.4人（2002年）となっている。少子化が進み、高齢化のスピードもまた速まっている。

日本において家族の形態は、近代化にともない大家族から核家族へと向かい、さらにその形態が多様化するなかでDINKS、パラサイトという新語も市民権を得てきたが、台湾においてはまだ子供をいらないとする夫婦は少ない。

台湾の離婚率は1990年後半より急上昇しており、アジアで1、2位を争うまでになっている。現在、民法が改正され、離婚しても財産的に女性が不利を被らないように保障されている。

欧米社会においては、近代化が進むなかで婚外子の数は増え続けており、このことは「近代家族」の崩壊を示唆する要素の1つとなっているが、台湾においても若者の間で未婚の母を容認する考えが徐々に受け入れられる傾向にある。

2-3. 比較研究

次に指摘したいことは様々な分野で台湾のみの分析ではなく、韓国や日本、中国、ときにはアメリカなどいくつかの国々を比較検討する研究が目につくということである。

たとえば、台湾と韓国における家族と高齢者について論じたもの、台湾と韓国における家族経営と農村社会の変貌過程について論じたもの、女性の人権に関する大学生の意識調査を台湾と韓国、中国、日本で行なった結果を論じたもの、高校生のライフスタイルを調査し、台湾、日本、アメリカを比較したもの、小学生の学力を台湾、日本、アメリカで比較した研究、少子化時代における子供の生活・文化・環境を台湾、韓国、中国、日本で比較研究したもの、高齢化と高齢者の生活事情を台湾、韓国、中国で比較したもの、世代間における居住形態と高齢者について台湾、韓国、日本、シンガポール、マレーシアを比較研究したもの、戦前台湾や満州、大陸における日本語教育の展開と変容を比較考察したもの、子供をもつ「家族」の理想と現実を台湾、韓国、中国、日本において比較研究したものなどがある。

こうしてみると、比較研究もしくは同じ論文のなかで台湾とともに論じられる国としては韓国が一番多い。やはり韓国は台湾とともに「儒教文化圏」かつ「四小龍」の1つであるということに、その理由が求められると考えられる。その他日本や中国も比較対照国とされるが、日本を含める場合は、「儒教文化圏」的発想のなかに位置づけられるということだろう。やはり、まだ欧米諸国と比較研究しているものは数が少ない。

2-4. 高齢者をめぐるテーマ

台湾において65歳以上の比率が7%を超え、高齢化社会に突入したのは1993年のことである。これ以降、高齢者や高齢化をテーマとする研究が始まっている。傾向としては、すでに前項で触れたように台湾のみを対象とする研究よりも、韓国、中国、日本などを含めて比較検討する傾向が強い。

台湾では、1999年より国民に国民健康保険への加入を義務づけ、医療面でのサ

ービスは整えられたが、年金制度については未整備のままである。

台湾の住民は戦前に大陸から移住してきた漢民族すなわち本省人と戦後台湾へ移住した外省人の 2系統に分かれる。原住民の全人口にしめる割合はわずか 2% にすぎない。本省人は広東省や福建省の南部出身者で、外省人は大陸のさまざまな地方からやってきたのである。しかし、いずれにしても大陸からやってきた中国人である。費孝通は、中国の親と子供の扶養関係について欧米の「リレー型」に対し、中国は「フィードバック型」と述べている。それは儒教の教えである「孝」とも深くかかわるが、子は育ててくれた親の恩に対し、親の扶養は子の当然の義務であるという考え方である。台湾では、民法において「子は父母を敬い、父母によく尽くさなければならない」と規定するなど法的には福祉を「家族単位」で捉える傾向が強い。しかし実際には、1996年の段階で子供が老齢化した親の生活費を負担しているケースが 5割を切っている。

2-5. 宗教をテーマとする研究

マックス・ウェーバーの「プロテスタンティズムと資本主義の精神」然り、「東アジアの奇跡」に関して、その国々が儒教文化圏に属するという共通点を通して考えようとするなど、近代化と宗教のかかわりはこれまで多くの議論を呼んできた。宗教は人における価値意識の根底に影響を与えるものであり、近代化と家族の問題を考えるうえで避けて通れないテーマといえよう。もっとも、儒教を宗教とすることについては意見が分かれるところであり、また同じ儒教文化圏といいつつも、儒教の取り入れ方が異なっている点など、注意すべき点も多い。

台湾における宗教研究は、1つにはキリスト教史の一環としての研究があり、そのほか近現代台湾における宗教儀礼の研究などがあるが、台湾社会の近代化と儒教のかかわりについてかかれた研究はテーマ検索ではほとんどみつからなかった。

宗教と関連する研究では、「日本帝国主義下台湾の宗教政策」[蔡錦堂 1994] や「日本統治時代台湾における寺廟整理問題」[宮本 1988] など、日本統治時代を取り扱ったものがあり、日本の台湾統治政策が宗教面において台湾社会にどのような影響を与えたのか興味深いものがある。

2-6. 最近の研究のフォーカス

近代化は、社会・文化の文脈において、「自由、平等の実現」、「合理主義の実現」（富永健一）としてとらえられるが、台湾における研究においてもテーマに「人権」、「ジェンダー」といったことばを用いた研究がでてきている。「夫婦分業パターンと夫婦の諸関係：台湾中部における事例」（朴永愛）は家族の変容をジェンダーの視点からとらえようとした研究である。

儒教的伝統社会のなかで、女性は「三従」、「四徳」に縛られ、抑圧された存在であったが、近代化は、女性に近代的教育と職業を与え、これまで家という私的領域に閉じ込められていた女性に経済的自立と自己実現のチャンスを与えた。台湾には「女強人」（スーパーレディ）ということばもあるほどであり、日本の女性以上に経済力を持っており、国会議員数は全体の約 5分の 1に及んでいる。

しかしながら、DINKSが少ないのも「不孝有三，無後為大」（不孝に 3つあり、跡継ぎがないのが一番の不孝だ）という儒教的伝統思想によると考えられるように、伝統社会の影響はそうたやすく払拭されるものではないだろう。

もう 1つのフォーカスとしてはさまざまな方面の制度化が指摘できる。先述したように、男女の職業差別を禁止するために「男女就労平等法」が施行され、民法が改正されてできた「財産分離制」によって離婚の際に女性が不利にならないようになった。高齢化社会の到来に対応して「老人福祉法」が改正され、高齢者に対する保護措置や虐待防止のための罰則規定が明記された。これは高齢者の扶養は家族がメインで行うものという考え方に立脚したもので、日本における高齢者を社会全体で養うという「公的扶養」の方向とは異なった対応となっている。同じ儒教文化圏においてもこのように異なった対応がみられるのはなぜだろうか。

3. 今後の研究課題

最初に述べたように、「台湾の近代化と家族」という視点でこれまでの研究業績を概観したときに、「台湾の近代化と家族」に関する社会学的研究はまだ本格的な深まりをみていないという印象を免れ得ない。それだけに今後の課題としては「台湾の近代化と家族」にかかわる家族形態の変容にはじまり、少子化、高齢化など、「近代家族」の揺らぎに関する深められるべきテーマは鬱積しているといえる。以下に今後の研究課題においていくつか提言したいと思う。

まず、家族形態についてだが、確かに近代化の結果その形態は変容したが、その変容の仕方を経済成長の程度と産業構造の変化、女性の高学歴化などの流れのなかでとらえ、かつ現在の実態を明らかにしていく必要がある。しかし、その際に気をつけなくてはならない観点は、核家族化し、さらに「個人を単位」とする社会へ変容したとしても、それだけではこれまで家族がその機能としてもっていた相互扶助や紐帯が薄れたと判断できないということである。つまり、居住においては離れていても、親子の往来の頻度、どんなときに誰に助けを求めているのか、困ったときの経済的支援つまりお金の動きについてなど、目にみえない動きを調査する必要がある。

たとえば共働きの夫婦において子供が病気になったとする。夫が休むか、妻が休むか、ベビーシッターやお手伝いさんを頼むか、近隣の人に助けをもらうのか、

自分の親に頼むのか、舅姑に頼むのかなどによって家族の紐帯のかたちや強弱が現れてくるに違いない。

近代化された国々で起こり、一見似通ってみえる「揺らぎ」も、もう一步踏み込んで分析調査することによって台湾、韓国、日本など各国によって特色をもっていることをみいだすことができるのではないだろうか。この共同研究で対象とする国はすべて儒教文化圏に属する国々だが、その特徴はそれぞれの国においてなぜ生まれてくるのか、追求する必要があるだろう。

次に、家族のあり方に大きな変化をもたらすキーポイントの1つに、女性の社会進出＝経済的自立があげられるが、この女性の就業率と高学歴化、未婚化、晩婚化との関係はどのような実態を示すのだろうか。

また少子化についてだが、近代化の結果確かに少子化を招いているのは事実であるが、なぜ少子化を招いているのかという原因を考えるのならば、未婚化、晩婚化、DINKS、子供を出産するための退社後の社会復帰の可能性、養育や教育にかかる費用の問題、自己実現や個人主義的な思考、老後の生活の保障の有無、子供の病気など不慮のできごとが発生したときも含めて働き続ける条件があるかないかなど詳細に分析する必要があるだろう。同じ儒教文化圏に属する国々の間にもやはり差がでてくることが考えられる。

女性の高学歴化が進んでいるが、台湾において高学歴化と出生率の低下との関係はあるのだろうか。先述のように、台湾では子供はいらないと考える夫婦はまだ少ないといわれている。

高齢化についても、先に述べたように、日本は高齢者の「公的扶養」の方向に進んでいるが、台湾では家族に高齢者の扶養を義務化することによって乗り切ろうとする傾向にある。はたして、儒教的道徳観が近代化の結果、強められていく個人主義的傾向にどの程度抗し得るのか、扶養に関する台湾での実態調査が必要であるといえるだろう。

また、伝統的思想と今後さらに蔓延するであろう個人主義に対し、教育はどのように向かい合っているのだろうか、また向かい合っていくのであろうか。

先に「男女就労平等法」、改正された「財産分離制」、「老人福祉法」などの制度化に触れたが、日本において年休があっても職場の周囲の人との関係において必ずしも年休を使い切るとはかぎらないように、制度や法で定められたとしてもそれが実態にどの程度反映されているかは調査をしなければ明らかにならない。各国のそうした制度や法そのものの比較とさらに各国における制度や法と実態とのギャップに、また、その国らしさを読み取ることができるだろう。

今日、近代化と家族に関する共同研究を進めるにあたり、台湾、韓国、中国、ベトナム、日本はいずれも儒教文化圏の地域であるが、儒教が人々にもたらす伝

統的観念や価値観は近代化とといったいどのようなかたちでかかわっているのだろうか。おそらく近代化をめぐって順機能として作用する側面と逆機能として働く側面があることだろう。

たとえば儒教文化圏にある社会の共通点として教育に対する熱心な取り組みは、専門性や技術を持つ人材を育成するうえで貢献する一方、「三従」、「四徳」といった考え方は、「自由・平等」の精神とは相容れないものである。また、人として守るべきものを説いた五倫は近代化の結果蔓延する個人主義とどのように絡み合っていくのだろうか。

こうした伝統的価値と近代化の結果生みだされる価値のせめぎ合いは台湾社会の家族に、近代化が欧米社会の家族にもたらした揺らぎとは異なる揺らぎをもたらしているに違いないが、それはいったいどのような違いなのか。韓国や日本など、他の儒教文化圏の地域との違いはどのように説明できるのだろうか。

今後に向けて取り組むべき課題は山積みされているといえるだろう。

<<参考文献>>

亜洲奈みづほ

2003『現代台湾を知るための60章』明石書店

伊藤潔

1993『台湾』中公新書

苅谷剛彦編

1997『比較社会・入門』有斐閣選書

杉江弘充

2001『知っていそうで知らない台湾』平凡社新書

富永健一

1990『日本の近代化と社会変動』講談社学術文庫

林志行

2000『台湾のしくみ』中経出版.

レジ・リトル／ウォーレン・リード（池田俊一訳）

1989『儒教ルネッサンス』サイマル出版会.

山中美由紀

2004『変貌するアジアの家族』昭和堂.

台湾の家族に関する図書文献リスト

1961

アジア経済研究所『台湾の教育：教育普及の現状と問題点』アジア経済研究所

1970

曾景來『臺灣宗教と迷信陋習』[復刻版]古亭書屋

1972

阿部宗光・阿部洋『韓国と台湾の教育開発』アジア経済研究所

1974

鍾清漢『台湾における教育と経済発展：人的資源開発に関する研究』鍾清漢

1975

増田福太郎『臺灣の宗教：農村を中心とする宗教研究』古亭書屋

1977

蔡茂豊『中国人に対する日本語教育の史的研究』蔡茂豊

1981

李園会『日本統治下における台湾初等教育の研究』台湾省立台中師範専科学校

1982

綾部恒雄編『女の文化人類学：世界の女性はどう生きているか』弘文堂

台湾教育会編『台湾教育沿革誌』青史社

アジア女性基金『女性の人権に関する大学生の意識調査：韓国・台湾・中国・日本』
女性のためのアジア平和国民基金

1983

張漢裕・張漢裕博士文集編輯委員會編『發展途上「国」の開発と近代化』

張漢裕博士文集出版委員會

1984

鍾清漢『教育と経済発展に関する研究：中国(台湾)における人的資源開発1945-1970』

アジア文化総合研究所

1986

秋月観暎編『道教研究のすすめ：その現状と問題点を考える』平河出版社

1988

国府種武『台湾に於ける国語教育の展開』冬至書房

宮本延人ほか『日本統治時代台湾における寺廟整理問題』台湾事情勉強会・榕樹之会

1989

呉利明ほか『中国・台湾・韓国・日本』教文館

蔡茂豊『台湾における日本語教育の史的研究：1895年-1945年』東呉大學日本文化研究所

1990

フェミニズム・宗教・平和の会編『フェミニズムから見た東アジアの経済発展と宗教』
奥田暁子（第5回シンポジウム記録）

1991

翁麗芳『近代中国における幼児教育の形成と展開：張雪門の台湾幼児教育に与えた影響
について』翁麗芳（博士論文）

1992

酒井忠夫編『台湾の宗教と中国文化』風響社
酒井忠夫ほか『台湾の宗教と中国文化：山崎宏先生頌寿記念』東方文化研究協会

1993

H.W. スティーブンス・J.W. ステイグラ（北村晴朗・木村進監訳）『小学生の学力
をめぐる国際比較研究：日本・米国・台湾の子どもと親と教師』金子書房
鍾清漢『日本植民地下における台湾教育史』多賀出版

1994

姉齒松平『祭祀公業並びに台湾に於ける特殊法律の研究』[復刻版] 南天書局
大久保洋子『高齢者の自立と健康に関する研究：スウェーデン、日本、台湾』近代文芸社
蔡錦堂『日本帝国主義下台湾の宗教政策』同成社
日本青少年研究所・一ツ橋文芸教育振興会編『高校生ライフスタイル調査報告書
：日・米・台湾比較』日本青少年研究所
劉枝萬『台湾の道教と民間信仰』風響社

1995

黄英哲ほか『戦後初期台湾における文化再構築に関する研究』富士ゼロックス小林節太郎
記念基金
東アジア地域・高齢化問題研究・東アジア地域高齢化問題研究委員会編集『中国・韓国・
台湾の人口高齢化と高齢者の生活事情』エイジング総合研究センター

1995-1996

山本禮子『戦前日本の植民地における女子中等教育に関する実証的研究』和洋女子大学

1996

徐敏民『戦前中国における日本語教育：台湾・満州・大陸での展開と変容に関する比較
考察』エムティ出版
陳培豊ほか『植民地台湾の国語教育政策と異民族統治』富士ゼロックス小林節太郎記念
基金

1997

東アジア地域高齢化問題研究委員会編『台湾の人口高齢化と高齢者福祉研究報告書』
エイジング総合研究センター

1998

- 沖繩国際大学国際セミナー実行委員会『家族の変容：ジェンダーの視点から』
木下英司・黄元淳『台湾・韓国における家族と高齢者をめぐる一試論』早稲田大学人間
総合研究センター流動化社会と生活の質プロジェクト
佐藤源治『台湾教育の進展』大空社
田中敏明ほか『少子化時代における子どもの生活、文化、環境に関する日中間比較分析的
研究(韓国、台湾を含む)：研究成果報告書』
マージャレイ・ウルフ(中生勝美訳)『リン家の人々：台湾農村の家庭生活』風響社
林日東『中華民国における離婚給付制度の研究』晃洋書房

1999

- 山本禮子『植民地台湾の高等女学校研究』多賀出版

2000

- 池田憲彦ほか『台湾近代化與日本』一橋出版社
植野弘子『台湾漢民族の姻戚』風響社
加藤光一ほか『韓国・台湾における家族経営と農村社会の変貌過程に関する研究』
(科学研究費補助金(基盤研究(B)(2))研究成果報告書；平成10-11年度)
田中敏明『台湾漢民族の姻戚』風響社

2001

- 下夷美幸ほか『特集家族・ジェンダーと社会政策』東信堂
洪郁如『近代台湾女性史』勁草書房
駒込武『台湾における日本語教育事情調査報告書：平成11年度,平成15年度』交流協会
駒込武ほか『植民地支配下台湾・朝鮮におけるイギリス・アメリカ・カナダ長老教会の
伝道と教育』(科学研究費補助金基盤研究(C)(2)研究成果報告；平成9-12年度)

2002

- 池田敏雄『臺灣の家庭生活』大空社(アジア学叢書；92)
嵯峨座晴夫ほか『アジアにおける高齢者のリビング・アレンジメントに関する文献目録
及び解題』早稲田大学人間総合研究センター流動化社会と生活の質プロジェクト

2003

- 蔡茂豊『台湾日本語教育の史的研究』大新書局
嵯峨座晴夫 ほか『アジアにおける世代間の居住形態と高齢者：台湾・韓国・日本・シンガ
ポール・マレーシアの比較研究』早稲田大学人間総合研究センター

2004

- 松田吉郎『台湾原住民と日本語教育：日本統治時代台湾原住民教育史研究』晃洋書房
水野直樹編『生活の中の植民地主義』人文書院
林茂生ほか『日本統治下の台湾の学校教育』拓殖大学海外事情研究所華僑研究センター

台湾の家族に関する報告書および論文文献リスト

1994

鄭弘珮「台湾に於ける高齢化社会の居住計画に関する基礎的研究：家族・居留意識及び親族間の近居実態について」

1996

鄭弘珮「家族意識と親族間の近居実態について：台湾高雄市民を対象として高齢社会に向けての居住環境計画に関する基礎研究(その1)」『日本建築学会大会学術講演梗概集』

2001

根橋正一「東アジア青年にとっての大学および留学：日本・中国・台湾・韓国の比較から」『流通経済大学社会学部論叢』

2002

小林朋子・塘利枝子・徳田克己・崔順子・高向山「家族は子どもにとってどのような意味を持っているか：日本、中国、台湾、韓国における‘家族’の理想と現実」『日本教育心理学会総会発表論文集』

陳禮俊「戦後台湾の人口、工業化および都市化(2)」『東亞經濟研究』

2004

林茂生（古谷昇・陳燕南訳）「日本統治下の台湾の学校教育：開発と文化問題の歴史分析」『拓殖大学海外事情研究所華僑研究センター』